

# 労働法令通信

## 2017年下半期総目次

2017年7月8日号～12月28日号

### 労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル  
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)  
FAX 03-3552-4857(総務)、4856(編集)

<凡例 2475・2とあるのは2475号の2頁を示す。>

#### 労働法令関係

第193回通常国会成立法律・条約／内閣新規提 出66法案中63法案が成立……………2457・2
11月1日施行／外国人技能実習法……………2469・2
[法令ニュース]
雇用保険の基本手当日額を引き上げ……………2458・10
スライド率等の改定に伴い労災保険年金額 を変更……………2461・12
税制改正の配偶者控除で国年令等改正……………2466・8
国民年金手帳の添付規定を削除……………2466・9
年金関係の行政手続で個人番号を利用……………2466・10
介護保険の第1号被保険者の保険料……………2469・18
報告の対象となる物、期間等を変更……………2469・19
移行対象職種・作業に機械加工職種作業を 追加……………2469・23
[時流] (政策アナリスト 森 繁樹)
こども保険による子育て支援を考える……………2458・18
健康長寿に欠かせない歯の健康……………2461・24
「残業代ゼロ法案」で連合が迷走……………2463・26
がん患者が働き続けられる社会を目指して……………2466・14
解散総選挙と財政・社会保障……………2469・24
高齢者の就労拡大を必要とする社会……………2472・24
[主要法令]
2017年5・6月分……………2459・31
2017年7月分……………2461・35
2017年8月分……………2464・33

2017年9月分……………2467・30
2017年10月分……………2470・32
2017年11月分……………2473・34

#### 労働政策

労働政策審議会／同一労働同一賃金の法的 整備を建議……………2457・5
政府／骨太方針・成長戦略を閣議決定……………2457・6
政府／規制改革実施計画を閣議決定……………2457・16
厚生労働大臣談話／世界に恥じない受動喫 煙対策の法案を早期に……………2457・20
2016年版女性労働白書／女性の就業に関す る地域の特徴を把握・分析……………2458・2
厚生労働省／無期転換ポータルサイトをリ ニューアル……………2458・20
2016年国民生活基礎調査／子どもの貧困率 13.9％－前回調査から2.4ポイント減……………2458・28
2017年度／厚生労働本省の組織を再編……………2459・2
厚生労働省／労働基準法施行規則改正省令 案要綱を諮問……………2459・5
政府／2018年度予算の概算要求基準を了 解……………2460・2
経済財政諮問会議／2020年度のPB赤字は 8.2兆円……………2460・6
2017年度経済財政白書／労働市場の人手不 足はバブル期並み……………2460・10
高齢社会対策検討会／年金の繰下げ受給の 在り方等検討……………2460・15

厚生労働省／労政審に雇対則改正省令案要 網を諮問……………	2460・18	対応等を分析……………	2466・2
中央最低賃金審議会答申／2017年度地域別 最低賃金引上げ目安は25円……………	2461・2	厚生労働省／業界団体に安全衛生活動の総 点検等を要請……………	2466・6
労働政策審議会答申／安衛令改正案及び安 衛則改正案要綱を了承……………	2461・8	東京都／子どもを受動喫煙から守る条例が 可決・成立……………	2467・16
労働政策審議会答申／労働安全衛生規則等 改正省令案要綱を了承……………	2461・9	2017年版厚生労働白書／世帯主が40歳代の 世帯総所得300万円未満が増加……………	2468・2
厚生労働省／労政審に能力開発規則等改正 省令案要綱を諮問……………	2461・10	厚生労働省／中退金法施行令・施行規則改 正案要綱を諮問……………	2468・6
2016年簡易生命表／平均寿命男性80.98歳、 女性87.14歳……………	2461・34	経団連／個人消費低迷の分析と今後の対応 で報告書……………	2468・9
2017年人事院勧告／国家公務員給与－4年 連続で引き上げを勧告……………	2462・2	厚生労働省／家計所得の分析に関する報告 書まとめる……………	2468・16
厚生労働省調査研究事業／過労死等に関す る実態把握で報告書……………	2462・5	厚生労働省／第13次労働災害防止計画(案) 示す……………	2469・11
2018年度厚生労働省予算概算要求／一般会 計総額は31兆4.298億円－過去最大……………	2463・2	第4次安倍内閣／基本方針を閣議決定……………	2469・16
2018年度厚生労働省税制改正要望／受動喫 煙対策で税制上の措置……………	2463・12	厚生労働省研究会／今後の障害者雇用促進 で論点整理……………	2470・2
政府・働き方改革／建設業・運送業の長時 間労働の是正で指針……………	2463・17	東京都教育委員会／学校における働き方改 革推進中間まとめ……………	2470・8
厚生年金／厚生年金保険料率の引上げが終 了……………	2463・25	東京都／国に障害福祉サービスの報酬改定 で緊急提案……………	2470・13
厚生労働省／労働基準法等改正法律案要綱 を諮問……………	2464・2	政府・税制調査会／税制の在り方に関する 中間報告まとめる……………	2471・2
厚生労働省／労働時間等設定改善指針等改 正案要綱を諮問……………	2464・19	厚生労働省検討会／テレワーク実施のガイ ドライン案等示す……………	2471・10
東京都／受動喫煙防止条例の基本的な考え 示す……………	2464・20	・情報通信技術を利用した事業場外勤務 の適切な導入及び実施のためのガイド ライン(案)……………	2471・10
政府・未来投資会議／今後の成長戦略に向 け議論……………	2464・26	・自営型テレワークの適切な実施のため のガイドライン(案)……………	2471・18
厚生労働省／2018年度労働政策重点事項案 示す……………	2465・2	・副業・兼業の推進に関するガイドライ ン骨子(案)……………	2471・24
内閣府検討会／高齢社会対策の基本的考え 方で報告書骨子案……………	2465・14	21世紀成年者縦断調査／7割以上の夫婦が 第2子以降の子どもの希望……………	2471・32
労働政策審議会答申／労働基準法等改正法 案要綱を了承……………	2465・20	政府／2018年度予算編成基本方針案提示……………	2472・2
厚生労働省／専門実践教育訓練指定基準改 正案要綱を諮問……………	2465・22	財政制度等審議会／2018年度予算編成等に 関する建議……………	2472・4
厚生労働省／無期転換ルールの円滑導入に 向け団体に要請……………	2465・23	規制改革推進会議／待機児童解消で第2次 答申……………	2472・11
経団連／2018年度税制改正で提言……………	2465・24	厚生労働省／海底配管建設技術の安全対策 で報告書……………	2472・17
労働経済白書／イノベーションの進展への		政府①／新しい経済政策パッケージを閣議 決定……………	2473・2

政府②／2018年度予算編成の基本方針を閣  
議決定……………2473・12

経団連／女性活躍の次なるステージに向け  
提言……………2473・14

[厚生労働省人事] 2459・26、2460・35、2462・35

## 労 使 関 係

2016年労働組合活動等実態調査／組織拡大  
の取組対象にパート労働者を重視……………2457・30

経済同友会／日本型雇用慣行の改革につい  
て提言……………2458・13

2016年労働争議統計調査／労働争議の総件  
数が7年連続減少……………2462・30

連合／2018春季生活闘争 基本構想を確認…2468・25

連合／2018春季生活闘争 闘争方針(案)を  
確認……………2471・33

## 労 働 条 件

日本生産性本部調査／「楽しい生活をした  
い」が42.6%で過去最高……………2458・32

2017年労働時間等実態調査(経団連)／1ヵ  
月平均の時間外労働は22時間程度で推移…2460・32

監督指導結果／66%の事業場で労働基準関  
係法令違反……………2461・5

2017年度地域別最低賃金答申状況(厚生労  
働省)／時給の全国加重平均額は848円 …2462・9

2016年監督指導、送検等(自動車運転者使  
用事業場)／82.9%の事業場で労働基準  
関係法令違反……………2462・10

2016年監督指導、送検等(外国人技能実習  
実施機関)／70.6%の実習実施機関で労  
基法違反……………2462・13

2016年度監督指導(賃金不払残業の是正)  
／支払われた割増賃金合計額は127億  
2,327万円……………2462・17

2017年版過労死白書／過労による自殺は男  
性40歳代、女性29歳以下が最多……………2467・2

2016年度福利厚生費調査(経団連)／福利  
厚生費が2年連続で11万円超え……………2470・30

賃金構造基本統計調査／初任給は男女とも  
全ての学歴で増加……………2471・31

2017年賃金引上げ等実態調査／1人平均賃

金の改定額は5,627円－前年を上回る ……2472・26

[労働経済指標] 2462・31、2464・32、2467・29、  
2470・31、2473・33

## 労 災 補 償

2016年度過労死等の労災補償状況／脳・心  
臓疾患の請求件数が前年比30件増……………2458・27

## 医 療 保 険 ・ 年 金 制 度

2016年度国民年金加入・保険料納付状況／  
国民年金第1号被保険者数が93万人減……………2458・31

年金制度／年金の受給資格期間が25年から  
10年に……………2461・16

厚生年金／厚生年金保険料率の引上げが終  
了……………2463・25

2015年度国民医療費／2015年度の国民医療  
費は42兆3,644億円……………2465・31

年金積立金の運用状況／2016年度年金積立  
金の運用実績は約7.9兆円……………2467・9

社会保障公的・私的意識調査／民間の医療  
保険や介護保険には72.1%が加入……………2468・30

## 安 全 衛 生

2017年度／安全衛生厚生労働大臣表彰受賞  
者を決定……………2457・26

2017年度／全国労働衛生週間実施要綱を決  
定……………2459・22

2016年労働安全衛生調査／ストレスチェッ  
ク実施事業所が大幅上昇……………2464・27

## 雇 用 管 理 ・ 対 策

労働経済動向調査／新規学卒者の採用予定  
は概ね各学歴で上昇……………2457・28

2016年度雇用均等基本調査(確報版)／管  
理職に占める女性の割合は着実に上昇……………2461・30

2016年雇用動向調査／4年連続の入職超過  
－入職率15.8%、離職率15.0%……………2463・28

21世紀出生児縦断調査／母親の有職割合が  
年々増加……………2463・32

2016年パートタイム労働者総合実態調査／

パートの7割超が今後も仕事の継続を希望	2466・26
労働経済動向調査／正社員・パートともに労働者不足続く	2466・30
高齢者の雇用状況／「65歳定年」15.3%、「66歳以上定年」1.8%	2469・30
雇用保険関係各種助成金／65歳超雇用推進助成金	2470・16
中高年者縦断調査／65～69歳になっても仕事をしたいが4割	2472・28
2017年障害者雇用状況／雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高	2473・26
[最新 賃金・労務問題Q&A] (賃金システム研究所 所長 赤津 雅彦)	
人材育成につながる人事評価の十戒(その6)	2459・20
人材育成につながる人事評価の十戒(その7)	2461・28
人材育成につながる人事評価の十戒(その8)	2464・24
日本の賃金事情と「付加価値」の基礎知識	2467・20
社員の定着を図るための賃金構造改革(その1)	2470・28
社員の定着を図るための賃金構造改革(その2)	2473・24

## 労働判例

[判例研究] (判例実務研究会)	
契約社員・正社員間の労働条件の相違と労働契約法20条違反(弁護士 池邊 祐子)	2457・22
妊娠中の女性労働者と退職の合意(弁護士 男澤 才樹)	2460・20
65歳到達を理由とする期間雇用社員の雇止めの有効性(税理士・博士(法学) 幡野 利通)	2462・26
医師の高額な年俸に割増賃金を含めるための要件(弁護士 中山 慈夫)	2465・27
腰痛の労災保険受給者に、労働基準法19条の解雇制限が適用されなかった事例(特定社会保険労務士 中村 昭太郎)	2468・21
労災支給決定処分に対する使用者の原告適格と違法性の承継(社会保険労務士(元労働基準監督官) 北岡 大介)	2471・28
[判例] (特定社会保険労務士 慶谷 典之)	
労働保険の保険料額を増額した認定処分の取消しが認められなかった事例	2459・18
割増賃金を年俸に含める旨の合意が認められなかった例	2461・26

早出残業手当における相違が労働契約法20条違反とされた例	2464・22
警備員の仮眠時間及び休憩時間が労働時間と認められた例	2467・18
労働義務違反に対する損害賠償請求が認められた例	2470・26
月俸に含まれる固定残業代により割増賃金が支払われたことが認められた例	2473・22

## 労働関係通達

改正育児・介護休業法－本年10月1日施行(上)(平成29.6.30雇児発0630第1号)	2459・6
改正育児・介護休業法－本年10月1日施行(下)(平成29.6.30雇児発0630第1号)	2460・24
改正国年法等関係整備政令の周知徹底(平成29.7.28年発0728第1号)	2461・20
改正安衛令及び安衛則の施行通達(平成29.8.3基発0803第6号)	2462・20
定期健康診断等における診断項目の取扱い(平成29.8.4基発0804第4号)	2462・23
改正育児・介護休業法－本年10月1日適用(平成29.9.29雇均発0929第3号)	2466・16
改正外国人技能実習施行規則・告示の解釈等(平成29.9.29社援発0929第4号・老発0929第2号)	2467・22
粉状物質の有害性情報伝達で健康障害防止の取組(平成29.10.24基安発1024第1号)	2469・26
改正所得税法及び改正国年令の公布(平成29.11.29年発1129第1号)	2472・30
変異原性が認められた化学物質の取扱い(平成29.11.21基発1121第2号)	2473・28

## コラム

[情報ファイル] 2457・33、2458・34、2459・33、2460・34、2461・38、2462・32、2463・33、2464・34、2465・33、2466・32、2467・31、2468・34、2469・33、2470・33、2471・34、2472・33、2473・34
[Focus] 2457・32、2460・19、2462・19、2465・26、2468・20、2471・27